

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年7月29日

【四半期会計期間】 第52期第1四半期(自平成23年3月16日 至平成23年6月15日)

【会社名】 株式会社スーパーツール

【英訳名】 SUPER TOOL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉川 明

【本店の所在の場所】 堺市中区見野山158番地

【電話番号】 072 236 5521(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 篠畑 雅光

【最寄りの連絡場所】 堺市中区見野山158番地

【電話番号】 072 236 5521(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 篠畑 雅光

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第51期 第1四半期 累計(会計)期間	第52期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第51期
会計期間	自 平成22年 3月16日 至 平成22年 6月15日	自 平成23年 3月16日 至 平成23年 6月15日	自 平成22年 3月16日 至 平成23年 3月15日
売上高 (千円)	957,132	1,086,000	3,846,093
経常利益 (千円)	67,314	66,348	318,137
四半期(当期)純利益 (千円)	37,924	36,185	142,401
純資産額 (千円)	5,024,853	5,093,230	5,050,301
総資産額 (千円)	8,596,616	9,247,721	8,533,586
1株当たり純資産額 (円)	618.80	640.60	639.23
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	4.67	4.58	17.74
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	58.5	54.7	59.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	100,171	253,152	317,948
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	285,646	28,439	165,819
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	467,069	595,092	701,122
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,032,285	1,221,892	894,725
従業員数 (名)	87	91	87

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は当第1四半期連結累計(会計)期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、第51期第1四半期連結累計(会計)期間及び第51期連結会計年度の連結経営指標等は記載せず、第51期第1四半期累計(会計)期間及び第51期事業年度に係る提出会社の経営指標等を記載しております。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

平成23年4月にYHS株式会社を設立したことにより、当社グループは、当社及び連結子会社2社から構成されることとなりました。

当社グループの事業は、主に当社及び世派機械工具貿易（上海）有限公司で営まれており、作業工具及び産業機器等の金属製品を製造販売する「金属製品事業」、当第1四半期連結会計期間から主にYHS株式会社で営まれており、太陽光パネル等の環境関連商品を販売する「環境関連事業」、主に当社で営まれている不動産賃貸事業を含む「その他」に区分されます。

このうち、「金属製品事業」及び「環境関連事業」の2つを報告セグメントといたしました。

報告セグメントの詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 . 四半期連結財務諸表 注記事項 セグメント情報等 セグメント情報」を、関係会社の異動につきましては、「3 関係会社の状況」をご参照ください。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、当社グループは、当第1四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しており、その作成範囲となる関係会社は以下のとおりであります。

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 世派機械工具貿易（上海）有限公司	中華人民共和国 （上海市）	51,951	金属製品事業	100.0	当社製品を販売しております。 役員の兼任 2名
YHS株式会社	大阪府堺市中区	100,000	環境関連事業	65.0	役員の兼任 3名

(注) 1 . 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

2 . 世派機械工具貿易（上海）有限公司は、重要性が高まったため、当第1四半期連結会計期間より、連結範囲に含めております。

3 . YHS株式会社は、平成23年4月1日に設立されたため、当第1四半期連結会計期間より、連結範囲に含めております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年6月15日現在

従業員数(名)	91 (95)
---------	------------

(注)従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、契約社員数54名及び臨時雇用者数の期中平均人員41名を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年6月15日現在

従業員数(名)	88 (92)
---------	------------

(注)従業員数は、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、契約社員数53名及び臨時雇用者数の期中平均人員39名を()外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
金属製品事業	1,066,036	
環境関連事業		
その他		
合計	1,066,036	

- (注) 1 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。
2 環境関連事業及びその他における生産はありません。
3 当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

(2) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
金属製品事業	68,105	
環境関連事業		
その他		
合計	68,105	

- (注) 1 金額は仕入価格によっており、消費税等は含まれておりません。
2 環境関連事業及びその他における仕入はありません。
3 当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

(3) 受注実績

当社グループは、受注生産を行っておりませんので、受注実績に関する記載は行っておりません。

(4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
金属製品事業	1,083,120	
環境関連事業		
その他	2,880	
合計	1,086,000	

(注) 1 当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

2 主要な地域別の輸出高及び輸出割合は次のとおりであります。
()内は、総販売実績に対する輸出高の割合であります。

輸出先	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月16日 至平成23年6月15日)	
	金額(千円)	割合(%)
アジア	227,838	84.2
ヨーロッパ	19,549	7.2
オセアニア他	23,202	8.6
計	270,590 (24.9%)	100.0

なお、当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期実績は記載しておりません。

3 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月16日 至平成23年6月15日)	
	金額(千円)	割合(%)
株オノマシン	217,078	20.0
トラスコ中山(株)	212,656	19.6
株山善	212,182	19.5

なお、当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期実績は記載しておりません。

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間における経営上の重要な契約は以下のとおりであります。

平成23年4月18日開催の取締役会決議に基づき、当社の子会社であるYHS株式会社が住宅用太陽電池モジュールを国内で販売するため、当社は太陽光パネルメーカーであるYingli Green Energy Holding Co., Ltd及び住宅用太陽光発電システム施工事業会社である株式会社ウエストホールディングスとの間で、国内の住宅市場における太陽光パネルの独占販売権に関する業務提携を締結し、YHS株式会社において提携事業を開始いたしました。

1 契約会社の名称：

当社、Yingli Green Energy Holding Co., Ltd及び株式会社ウエストホールディングス

2 契約締結日：平成23年4月18日

3 契約内容：

当社とウエストホールディングスグループ及びYingli Green Energy Holding Co., Ltdは、相互の強い信頼関係を基礎として、Yingli Green Energy Holding Co., Ltdによる日本の太陽光発電市場への本格的な進出を実現する。

当社と株式会社ウエストホールディングスは、太陽電池モジュールとその関連商品及び環境関連商品、機器類の仕入・販売を主事業とする合弁会社を活用する。

Yingli Green Energy Holding Co., Ltdは、合弁会社に対して、同社製造の住宅用太陽電池モジュールを独占的に販売する権利を付与する。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や海外市場の回復により景気を持ち直しが見られたものの、欧州を中心とする金融不安、為替レートの急激な変動、東日本大震災及び電力の供給不安等により景気の見通しが不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社のコア事業であります金属製品事業につきましては、販売活動と生産の効率化を積極的に推し進めてまいりました。また、経営基盤の強化を図るため、環境関連分野に進出すべく4月に太陽光パネル販売の子会社Y H S株式会社を設立いたしました。太陽光パネルは当面Yingli Green Energy Holding Co., Ltd製を扱うことにしておりますが、同社からの初回製品入荷は6月となり、7月より販売開始の予定で進めております。

その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は1,086百万円、営業利益は新会社設立費用その他諸経費の増加がありました130百万円、経常利益は66百万円、四半期純利益は36百万円となりました。

なお、当社は平成24年3月期第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期比較は行っておりません。

当第1四半期連結会計期間における報告セグメント別の業績は次のとおりであります。

(金属製品事業)

金属製品事業におきましては、IT産業等設備投資の回復、東日本大震災の復興需要等により、当セグメントの売上高は1,083百万円、セグメント利益は216百万円となりました。

(環境関連事業)

環境関連事業におきましては、東日本大震災、電力の供給不安等により太陽光パネルの需要が高まっておりますが、当社は新会社を4月に設立し、実質的には7月より営業開始の予定で進めております。したがって当第1四半期連結会計期間の売上高はありません。また、開業費等の諸経費が発生したためセグメント損失は13百万円となりました。

(その他)

当セグメントは、不動産賃貸事業の業績を表示しております。

セグメントの売上高は2百万円、セグメント利益は1百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は9,247百万円となりました。

主な内訳は、流動資産では、現金及び預金1,231百万円、受取手形及び売掛金588百万円、製品961百万円及び仕掛品521百万円等であり、固定資産では、有形固定資産4,821百万円、投資有価証券442百万円等であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、4,154百万円となりました。

主な内訳は、再評価に係る繰延税金負債1,359百万円、短期借入金800百万円、長期借入金645百万円、1年内返済予定の長期借入金487百万円、支払手形及び買掛金388百万円であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、5,093百万円となりました。

主な内訳は、資本金1,463百万円、資本剰余金342百万円、利益剰余金1,662百万円、土地再評価差額金1,656百万円であります。

なお、当社は平成24年3月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前期比較は行っておりません。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,221百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動においては、税金等調整前四半期純利益66百万円、減価償却費32百万円及び仕入債務の増加80百万円等により資金の増加がりましたが、売上債権の増加55百万円、たな卸資産の増加157百万円、前渡金の増加額209百万円、法人税等の支払額99百万円等により、253百万円資金が減少となりました。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動においては、有形固定資産の取得29百万円等により、28百万円資金が減少となりました。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動においては、長期借入金の調達200百万円及び短期借入金510百万円の純増等により資金の増加がありましたので、長期借入金の返済102百万円及び配当金の支払47百万円の支出等がりましたが、595百万円資金が増加となりました。

なお、当社は平成24年3月期第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期比較は行っておりません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、11百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月15日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年7月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,245,480	8,245,480	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株であります。
計	8,245,480	8,245,480		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月15日		8,245,480		1,463,274		289,896

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月15日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月15日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 344,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式7,873,000	7,873	
単元未満株式	普通株式 28,480		
発行済株式総数	8,245,480		
総株主の議決権		7,873	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。
2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式820株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月15日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社スーパーツール	堺市中区見野山158番地	344,000		344,000	4.17
計		344,000		344,000	4.17

(注) 当第1四半期会計期間末日の自己名義所有株式数は344,820株であり、「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は4.18%であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 4月	5月	6月
最高(円)	353	318	499
最低(円)	252	275	285

- (注) 1 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。
2 最近3箇月間の月別最高・最低株価は、平成23年4月1日から平成23年6月30日までの暦月によっております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表及び四半期財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の当第1四半期連結会計期間（平成23年3月16日から平成23年6月15日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年3月16日から平成23年6月15日まで）に係る四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の前第1四半期会計期間（平成22年3月16日から平成22年6月15日まで）及び前第1四半期累計期間（平成22年3月16日から平成22年6月15日まで）に係る四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- (3) 前第1四半期会計期間（平成22年3月16日から平成22年6月15日まで）及び前第1四半期累計期間（平成22年3月16日から平成22年6月15日まで）は四半期連結財務諸表を作成しておりません。そのため、前第1四半期連結会計期間（平成22年3月16日から平成22年6月15日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年3月16日から平成22年6月15日まで）に係る四半期連結損益計算書に代えて、前第1四半期会計期間（平成22年3月16日から平成22年6月15日まで）及び前第1四半期累計期間（平成22年3月16日から平成22年6月15日まで）に係る四半期損益計算書を記載しております。また、前第1四半期連結累計期間（平成22年3月16日から平成22年6月15日まで）に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書に代えて、前第1四半期累計期間（平成22年3月16日から平成22年6月15日まで）に係る四半期キャッシュ・フロー計算書を記載しております。
- (4) 前連結会計年度（平成22年3月16日から平成23年3月15日まで）は連結財務諸表を作成していないため、前連結会計年度（平成22年3月16日から平成23年3月15日まで）に係る要約連結貸借対照表に代えて、前事業年度（平成22年3月16日から平成23年3月15日まで）に係る要約貸借対照表を記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期会計期間（平成22年3月16日から平成22年6月15日まで）及び前第1四半期累計期間（平成22年3月16日から平成22年6月15日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成23年3月16日から平成23年6月15日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年3月16日から平成23年6月15日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】
【当第1四半期連結会計期間末】

(単位：千円)

		当第1四半期連結会計期間末 (平成23年6月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		1,231,945
受取手形及び売掛金		588,408
製品		961,589
未着商品		83,660
仕掛品		521,573
原材料及び貯蔵品		227,121
前渡金		209,160
繰延税金資産		28,371
その他		8,777
流動資産合計		3,860,610
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）		335,597
機械装置及び運搬具（純額）		221,518
土地		4,171,371
その他（純額）		93,464
有形固定資産合計		4,821,951
無形固定資産		11,056
投資その他の資産		
投資有価証券		442,111
繰延税金資産		65,123
その他		47,773
貸倒引当金		906
投資その他の資産合計		554,102
固定資産合計		5,387,110
資産合計		9,247,721

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間末
(平成23年6月15日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	388,031
短期借入金	800,000
1年内返済予定の長期借入金	487,483
未払金	257,978
未払法人税等	23,487
賞与引当金	8,500
その他	14,995
流動負債合計	1,980,476
固定負債	
長期借入金	645,344
再評価に係る繰延税金負債	1,359,280
退職給付引当金	94,291
その他	75,099
固定負債合計	2,174,014
負債合計	4,154,491
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,463,274
資本剰余金	342,076
利益剰余金	1,662,665
自己株式	79,158
株主資本合計	3,388,857
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	16,541
土地再評価差額金	1,656,505
為替換算調整勘定	728
評価・換算差額等合計	1,672,319
少数株主持分	32,053
純資産合計	5,093,230
負債純資産合計	9,247,721

【前事業年度末に係る要約貸借対照表】

(単位：千円)

前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年3月15日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	904,779
受取手形及び売掛金	532,438
製品	912,495
仕掛品	516,953
原材料及び貯蔵品	206,830
繰延税金資産	40,111
その他	6,190
流動資産合計	3,119,799
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	342,202
機械装置及び運搬具（純額）	236,040
土地	4,171,371
その他（純額）	73,335
有形固定資産合計	4,822,949
無形固定資産	
無形固定資産	11,411
投資その他の資産	
投資有価証券	399,107
関係会社出資金	51,951
繰延税金資産	82,504
その他	46,767
貸倒引当金	906
投資その他の資産合計	579,426
固定資産合計	5,413,787
資産合計	8,533,586

(単位：千円)

前事業年度末に係る
要約貸借対照表
(平成23年3月15日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	307,528
短期借入金	290,000
1年内返済予定の長期借入金	363,480
未払金	177,772
未払法人税等	104,170
賞与引当金	33,600
その他	10,162
流動負債合計	1,286,714
固定負債	
長期借入金	671,851
再評価に係る繰延税金負債	1,359,280
退職給付引当金	90,340
その他	75,099
固定負債合計	2,196,570
負債合計	3,483,284
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,463,274
資本剰余金	342,076
利益剰余金	1,680,051
自己株式	79,158
株主資本合計	3,406,243
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	12,448
土地再評価差額金	1,656,505
評価・換算差額等合計	1,644,057
純資産合計	5,050,301
負債純資産合計	8,533,586

(2)【四半期連結損益計算書】
【当第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月16日 至平成23年6月15日)
売上高	1,086,000
売上原価	711,701
売上総利益	374,298
販売費及び一般管理費	243,600
営業利益	130,698
営業外収益	
受取利息	1,433
受取配当金	1,013
その他	642
営業外収益合計	3,089
営業外費用	
支払利息	6,752
売上割引	16,705
為替差損	39,030
その他	4,950
営業外費用合計	67,439
経常利益	66,348
税金等調整前四半期純利益	66,348
法人税、住民税及び事業税	21,803
法人税等調整額	11,306
法人税等合計	33,109
少数株主損益調整前四半期純利益	33,238
少数株主損失()	2,946
四半期純利益	36,185

【前第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年3月16日 至平成22年6月15日)
売上高	957,132
売上原価	653,979
売上総利益	303,153
販売費及び一般管理費	215,524
営業利益	87,628
営業外収益	
受取利息	2,093
受取配当金	740
その他	3,082
営業外収益合計	5,916
営業外費用	
支払利息	6,660
売上割引	15,386
その他	4,183
営業外費用合計	26,230
経常利益	67,314
税引前四半期純利益	67,314
法人税、住民税及び事業税	10,286
法人税等調整額	19,103
法人税等合計	29,390
四半期純利益	37,924

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】
【当第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月16日 至平成23年6月15日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	66,348
減価償却費	32,200
賞与引当金の増減額（は減少）	25,100
退職給付引当金の増減額（は減少）	3,950
受取利息及び受取配当金	2,447
支払利息	6,752
為替差損益（は益）	24,468
売上債権の増減額（は増加）	55,969
たな卸資産の増減額（は増加）	157,666
仕入債務の増減額（は減少）	80,502
前渡金の増減額（は増加）	209,160
その他	87,630
小計	148,490
利息及び配当金の受取額	2,271
利息の支払額	6,953
法人税等の支払額	99,979
営業活動によるキャッシュ・フロー	253,152
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	29,464
投資有価証券の取得による支出	599
その他	1,625
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,439
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	510,000
長期借入れによる収入	200,000
長期借入金の返済による支出	102,504
少数株主からの払込みによる収入	35,000
配当金の支払額	47,403
財務活動によるキャッシュ・フロー	595,092
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,404
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	290,095
現金及び現金同等物の期首残高	894,725
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	37,071
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,221,892

【前第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年3月16日 至平成22年6月15日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	67,314
減価償却費	33,066
賞与引当金の増減額（は減少）	25,900
退職給付引当金の増減額（は減少）	8,418
受取利息及び受取配当金	2,834
支払利息	6,660
売上債権の増減額（は増加）	33,278
たな卸資産の増減額（は増加）	6,334
仕入債務の増減額（は減少）	62,597
その他	55,037
小計	147,910
利息及び配当金の受取額	5,152
利息の支払額	6,660
法人税等の支払額	46,231
営業活動によるキャッシュ・フロー	100,171
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	100,000
有形固定資産の取得による支出	12,222
投資有価証券の取得による支出	600
投資有価証券の償還による収入	200,000
無形固定資産の取得による支出	1,000
投融資の回収による収入	1,900
従業員に対する長期貸付けによる支出	2,440
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	285,646
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	380,000
長期借入れによる収入	150,000
長期借入金の返済による支出	88,141
社債の償還による支出	100,000
自己株式の取得による支出	201
配当金の支払額	48,727
財務活動によるキャッシュ・フロー	467,069
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	81,251
現金及び現金同等物の期首残高	1,113,536
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,032,285

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間(自平成23年3月16日 至 平成23年6月15日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間(自平成23年3月16日 至 平成23年6月15日)

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月16日 至 平成23年6月15日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間より、新たに設立したYHS株式会社及び重要性が増した世派機械工具貿易(上海)有限公司を連結の範囲に含めておりません。 (2) 変更後の連結子会社の数 2社
2 会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 なお、この変更による損益への影響はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間(自平成23年3月16日 至 平成23年6月15日)
該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月16日 至 平成23年6月15日)
たな卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前事業年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。 また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成23年3月16日 至 平成23年6月15日)
該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間は連結財務諸表の作成初年度であります。四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は、以下のとおりです。

項目	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月16日 至平成23年6月15日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 YHS株式会社 世派機械工具貿易(上海)有限公司</p>
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>当社の連結子会社である世派機械工具貿易(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。四半期連結財務諸表の作成にあたっては、同社の当第1四半期会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)の四半期財務諸表を基礎として、四半期連結決算を行っております。ただし、平成23年4月1日から四半期連結決算日平成23年6月15日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、当社の連結子会社であるYHS株式会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。</p>
3 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
4 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法</p>
5 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>
6 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年~50年 構築物 7年~45年 機械及び装置 10年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、リース取引開始日が平成21年3月15日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p>
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当第1四半期連結累計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当第1四半期連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の残高に基づき計上しております。</p>

項目	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月16日 至平成23年6月15日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 金利スワップ b ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 財務上発生している金利リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較して判断しております。 なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他 リスク管理の運営担当部署は経理部であり、社内稟議制度に基づく決裁のほか、取引導入時の目的・内容・取引相手・損失の限度額により、取締役会の承認を必要としております。</p>
9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
10 その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年6月15日)	
有形固定資産の減価償却累計額	4,179,263千円

当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間から初めて四半期連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末の(連結貸借対照表関係)注記は記載しておりません。
なお、前事業年度末における(貸借対照表関係)注記は、次のとおりであります。

前事業年度末 (平成23年3月15日)	
有形固定資産の減価償却累計額	4,147,370千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月16日 至平成23年6月15日)	
販売費及び一般管理費の内、主要なものは次のとおり であります。	
役員報酬	20,264千円
給料	76,410千円
賞与引当金繰入額	3,890千円
退職給付費用	2,596千円

当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間から初めて四半期連結財務諸表を作成しているため、前第1四半期連結累計期間の(四半期連結損益計算書関係)注記は記載しておりません。
なお、前第1四半期累計期間における(四半期損益計算書関係)注記は、次のとおりであります。

前第1四半期累計期間 (自平成22年3月16日 至平成22年6月15日)	
販売費及び一般管理費の内、主要なものは次のとおり であります。	
役員報酬	18,641千円
給料	63,578千円
賞与引当金繰入額	3,548千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月16日 至平成23年6月15日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	1,231,945千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	10,053千円
現金及び現金同等物	1,221,892千円

当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間から初めて四半期連結財務諸表を作成しているため、前第1四半期連結累計期間の(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)注記は記載しておりません。

なお、前第1四半期累計期間における(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)注記は、次のとおりであります。

前第1四半期累計期間 (自平成22年3月16日 至平成22年6月15日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	1,032,285千円
現金及び現金同等物	1,032,285千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年6月15日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年3月16日
至平成23年6月15日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	8,245,480

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	344,820

3. 新株予約権等の四半期連結会計期間末残高
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月10日 定時株主総会	普通株式	47,403	6.00	平成23年3月15日	平成23年6月13日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会
計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業別に「金属製品事業」、「環境関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「金属製品事業」は、作業工具及び産業機器等の金属製品の製造販売をしております。

「環境関連事業」は、太陽光パネル等の環境関連商品の販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年3月16日 至 平成23年6月15日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	金属製品事業	環境関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,083,120		1,083,120	2,880	1,086,000
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,083,120		1,083,120	2,880	1,086,000
セグメント 利益(損失)	216,894	13,677	203,217	1,183	204,400

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	203,217
「その他」の区分の利益	1,183
セグメント間取引消去	2,615
全社費用(注)	76,317
四半期連結損益計算書の営業利益	130,698

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年6月15日)
640.60円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期 連結会計期間末 (平成23年6月15日)
純資産の部の合計額(千円)	5,093,230
普通株式に係る純資産額(千円)	5,061,176
差額の主な内訳(千円)	
少数株主持分	32,053
普通株式の発行済株式数(千株)	8,245
普通株式の自己株式数(千株)	344
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	7,900

当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間から初めて四半期連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末の1株当たり純資産額は記載しておりません。

なお、前事業年度末における1株当たり純資産額は、次のとおりであります。

前事業年度末 (平成23年3月15日)
639.23円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前事業年度末 (平成23年3月15日)
純資産の部の合計額(千円)	5,050,301
普通株式に係る純資産額(千円)	5,050,301
普通株式の発行済株式数(千株)	8,245
普通株式の自己株式数(千株)	344
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	7,900

2 1株当たり四半期純利益金額等

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年3月16日 至 平成23年6月15日)	
1株当たり四半期純利益金額	4.58円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年3月16日 至 平成23年6月15日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	36,185
普通株式に係る四半期純利益(千円)	36,185
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,900

当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間から初めて四半期連結財務諸表を作成しているため、前第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は記載しておりません。

なお、前第1四半期累計期間における1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、次のとおりであります。

前第1四半期累計期間 (自 平成22年3月16日 至 平成22年6月15日)	
1株当たり四半期純利益金額	4.67円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期累計期間 (自 平成22年3月16日 至 平成22年6月15日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	37,924
普通株式に係る四半期純利益(千円)	37,924
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,120

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月28日

株式会社 スーパーツール
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北垣 栄一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒井 巖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スーパーツールの平成22年3月16日から平成23年3月15日までの第51期事業年度の第1四半期会計期間（平成22年3月16日から平成22年6月15日まで）及び第1四半期累計期間（平成22年3月16日から平成22年6月15日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スーパーツールの平成22年6月15日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 7月27日

株式会社 スーパーツール
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北垣 栄一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒井 巖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スーパーツールの平成23年3月16日から平成24年3月15日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年3月16日から平成23年6月15日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年3月16日から平成23年6月15日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スーパーツール及び連結子会社の平成23年6月15日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。